

議案第24号

令和5年度秩父市下水道事業会計補正予算（第3回）

第1条 令和5年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（3）主要な建設改良事業 管路建設事業「45,000千円」を「27,000千円」に、管路改築事業「298,000千円」を「175,500千円」に、処理場改築事業「27,500千円」を「19,700千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収	入	収	入	
第1款 公共下水道事業収益	1,116,944千円	△13,529千円	1,103,415千円		
第2項 営業外収益	554,829千円	△14,560千円	540,269千円		
第3項 特別利益	0千円	1,031千円	1,031千円		
	支 出				
第1款 公共下水道事業費用	1,089,629千円	△62,713千円	1,026,916千円		
第1項 営業費用	1,033,407千円	△64,121千円	969,286千円		
第3項 特別損失	100千円	1,408千円	1,508千円		

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 342,473千円」を「不足する額 338,073千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,535千円、当年度分損益勘定留保資金 249,125千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,810千円、当年度分損益勘定留保資金 239,450千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収	入	収	入	
第1款 資本的収入	440,463千円	△143,900千円	296,563千円		
第1項 企業債	299,000千円	△94,000千円	205,000千円		
第4項 国庫補助金	119,500千円	△49,900千円	69,600千円		
	支 出				
第1款 資本的支出	782,936千円	△148,300千円	634,636千円		

第1項 建設改良費 384,025千円 △148,300千円 235,725千円
第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「249,000千円」を「155,000千円」に改める。

令和6年2月20日提出

秩父市長 北堀 篤

令和6年2月20日提出

補正予算に関する説明書

令和5年度 秩父市下水道事業会計

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益	2 営業外収益	2 国庫補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金
		1 過年度損益修正益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益
収益的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		9 資産減耗費
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
収益的支出合計		

補正予算（第3回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,116,944	△ 13,529	1,103,415	
554,829	△ 14,560	540,269	
8,200	△ 1,200	7,000	
18,997	△ 13,360	5,637	
0	1,031	1,031	
0	1,031	1,031	
1,116,944	△ 13,529	1,103,415	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,089,629	△ 62,713	1,026,916	
1,033,407	△ 64,121	969,286	
103,017	△ 4,000	99,017	
26,536	△ 1,200	25,336	
365,358	△ 53,000	312,358	
21,340	△ 5,921	15,419	
100	1,408	1,508	
100	1,408	1,508	
1,089,629	△ 62,713	1,026,916	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費の財源に充てるための企業債
	4 国庫補助金	
1 国庫補助金		
資本的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		2 管路建設費
		3 管路改築費
4 処理場改築費		
資本的支出合計		

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
440,463	△ 143,900	296,563	
299,000	△ 94,000	205,000	
249,000	△ 94,000	155,000	
119,500	△ 49,900	69,600	
119,500	△ 49,900	69,600	
440,463	△ 143,900	296,563	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
782,936	△ 148,300	634,636	
384,025	△ 148,300	235,725	
45,000	△ 18,000	27,000	
298,000	△ 122,500	175,500	
27,500	△ 7,800	19,700	
782,936	△ 148,300	634,636	

令和5年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	53,275
	有形固定資産の減価償却費	437,471
	有形固定資産の除却費	15,419
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
	長期前受金戻入額	△ 209,686
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,622
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,168
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,743
	小計	340,351
	利息の支払額	△ 55,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,729
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	127,600
	一般会計補助金による収入	13,463
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 351,382
	特定収入分の消費税取崩金	△ 10,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,138
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	304,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,811
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,611
	資金増加額 (又は減少額)	△ 31,020
	資金期首残高	338,472
	資金期末残高	307,452

余 白

令和5年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840
ロ 建物	1,270,390,034	
建物減価償却累計額	<u>△ 918,075,951</u>	352,314,083
ハ 構築物	16,484,476,421	
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,566,020,733</u>	7,918,455,688
ニ 機械及び装置	5,224,089,182	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,533,388,439</u>	1,690,700,743
ホ 車両運搬具	14,550,726	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,881</u>	776,845
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213
ト 建設仮勘定		34,180,915

有形固定資産合計 10,425,234,327

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,820,000
---------	--	-----------

無形固定資産合計 1,820,000

固定資産合計 10,427,054,327

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 307,452,066

(2) 未収金 61,920,724

 貸倒引当金 △ 570,338 61,350,386

(3) 貯蔵品 6,843,800

(4) 前払金 47,300,000

流動資産合計 422,946,252

資 産 合 計 10,850,000,579

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,510,803,036	
	固定負債合計		3,510,803,036
4	流動負債		
	(1) 企業債	382,533,829	
	(2) 未払金	44,462,738	
	(3) 引当金	9,255,000	
	流動負債合計		436,251,567
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	11,009,355,091	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,305,752,718	
	繰延収益合計		4,703,602,373
	負債合計		8,650,656,976

資本の部

6	資本金		1,598,831,297
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	201,835,183	
	ロ 他会計補助金	1,820,000	
	ハ 受贈財産評価額	17,299,288	
	資本剰余金合計		220,954,471
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	173,921,422	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	205,636,413	
	利益剰余金合計		379,557,835
	剰余金合計		600,512,306
	資本合計		2,199,343,603
	負債資本合計		10,850,000,579

令和5年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 332, 882 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 769千円、法定福利費引当金 1, 503千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。